

国家基本政策委員会

委員一覧（20名）

委員長	今泉 昭（民主）	鴻池 祥肇（自民）	輿石 東（民主）
理事	藤野 公孝（自民）	櫻井 新（自民）	西岡 武夫（民主）
理事	保坂 三蔵（自民）	陣内 孝雄（自民）	平田 健二（民主）
理事	北澤 俊美（民主）	田村 公平（自民）	魚住 裕一郎（公明）
理事	小林 元（民主）	真鍋 賢二（自民）	白浜 一良（公明）
	川口 順子（自民）	山崎 正昭（自民）	井上 哲士（共産）
	河合 常則（自民）	江田 五月（民主）	(18. 1. 25 現在)

（１）審議概観

第164回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を２回開き討議を行った。

〔国政調査等〕

国家基本政策委員会合同審査会は、２回開かれ、前原誠司君（第１回）、小沢一郎君（第２回）が発言者となって、小泉内閣総理大臣との間で討議が行われた。

２月22日の合同審査会（第１回）では、深谷隆司衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、行政改革推進法案の提出に当たっての総理の決意、多数が公益法人等へ天下る現状での国家公務員純減の在り方、国の真のスリム化のためにポスト小泉で形骸化しにくいシステムの必要性、会計法に定める随意契約の特例を見直し一般競争入札を広く適用する必要性、就任後５年間の教育行政についての総理の考え、学校週５日制を週６日制に戻すこと及び教育予算の増額、ライブドア振込メール問題の確証提示と国政調査権発動等について討議が行われた。

５月17日の合同審査会（第２回）では、今泉昭参議院国家基本政策委員長が会長を務め、衆議院厚生労働委員会における医療制度改革関連法案の採決、親殺し等に見られる心の荒廃が起こっている現在の日本社会に対する総理の認識、すさんだ日本の現状を戦後体制から考えた際の問題点、現行教育行政の責任の所在に関する総理の認識等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成18年1月25日(水)(第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
 - 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
 - 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。
-

○平成18年2月22日(水)(合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について前原誠司君が小泉内閣総理大臣と討議を行った。

○平成18年5月17日(水)(合同審査会第2回)

- 国家の基本政策に関する件について小沢一郎君が小泉内閣総理大臣と討議を行った。